

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 塩竈市 (都道府県: 宮城県)
 本事業の担当部局名 総務部政策課

事業メニュー	地域結婚生活支援事業			
区分	一般メニュー			
関連事業メニュー	1.1.2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー			
個別事業名	塩竈市婚活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規	
実施期間	交付決定日	~	令和7年3月31日	事業開始年度 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	200,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通</p> <p>本市では、令和4年度より開始した第6次長期総合計画において、人口減少を克服し、少子高齢化の進行に歯止めをかけるため、子育て世帯の移住・定住を促進するとともに、子どもを産み育てやすい環境を整え、持続可能なまちを目指すことを基本構想として掲げている。その実現に向け、主要な施策を示す基本計画を前期後期に分割のうえ策定し、市民、その他多くの人に「いつまでも住みたい」、「住んでみたい」、「訪ねてみたい」という想いを早期に生み出すとともに、地方創生の取組を効果的に推進することで、人口減少の克服とまちの魅力度の向上を図っている。</p> <p>また、前期基本計画推進のため「しおがま未来創生プロジェクト」を定め、各施策分野の特に重点的に推進する施策を掲げ、機動的・横断的に取り組むことにより、施策連携に伴う相乗効果を発現するとともに、同時並行的に好循環を生み出そうとしている。「しおがま未来創生プロジェクト」の重要目標達成指標として、「本市への愛着・誇りを70%に高めること」を設定し、「すみよさ実感」「よこび実感」「やりがい実感」「にぎわい実感」の4つのプロジェクトを推進している。</p> <p>前期基本計画期間の中間評価において、各指標評価を実施したところ、4つのプロジェクトのうち3つは前期基本計画の目標値を達成し、うち1つも目標値に近い数値となっている。このことから本市に対する魅力度向上については一定の成果があがっていることと考えられる。</p> <p>本市の人口推移をみると、平成7年の63,566人をピークに減少しており、令和2年には52,203人まで落ち込み、今もなお減少が続いている。国立社会保障・人口問題研究所によると、令和50年には総人口が34,782人となる見込みである。一方、人口戦略会議が令和6年4月に公表した各自治体の2020年から2050年にかけての若年女性減少率は、10年前の減少率より改善され消滅可能性都市を脱却したところである。本市においては、人口の自然動態は減少が続いているが社会動態は近年増加している年もある。これは、仙台市を中心とした東北圏内の一極集中化が進み、仙台都市圏では人口増が進む中、県内での新たな居住地の選択において、仙台エリアへのアクセスもよく、住宅取得費や賃貸料が近隣市町より比較的抑えられる本市への転入者が一定数いたということが、社会動態に影響があった一つの要因と推測される。</p> <p>このことから、本市において地域の実情を鑑み人口減少に歯止めをかけるためには、ライフステージの早期に本市の魅力や住みやすさを認知してもらい、さらには出会いのきっかけを市内で提供することで、結婚や出産といったライフステージの転換期に新たな移住・定住先の選択肢とするための取組が必要である。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け)</p> <p><当年度の少子化対策の全体像> ※全事業共通 上記の前期基本計画に基づき、本市人口減少に歯止めをかけるための取組みとして、宮城県と連携し、結婚を希望する男女の出会いの機会拡充や結婚新生活を応援するための取組みを継続的に実施するとともに、新たな子育て世帯が本市で暮らし、生涯に渡り豊かな生活を過ごしていただくため、安心して産み育てられる子育て環境の充実を図る。</p> <p><本個別事業の位置付け> 本事業は第6次長期総合計画で掲げる将来人口達成に向けた人口減少・少子高齢化対策の一環として位置付けている。令和6年度は宮城県との連携を深めるとともに、本市独自の結婚につながる出会いの機会を創出し、婚活イベントでのカップリングやその後の交際継続に向けた支援を行う。</p> <p>(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))</p>			

番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
1	婚活イベント	結婚に対する機運の醸成を図るとともに、結婚を希望しながらも出会いの機会に恵まれない未婚者に、出会いの場やきっかけづくりの機会を創出し、ひいては塩竈市(以下「本市」)で新たな生活を始める新婚夫婦を迎えるため、地域資源を活用した婚活イベント事業を実施する。 事業内容 ○婚活イベント参加者向け事前セミナー…婚活イベント前に婚活セミナーを開催し、異性への接し方、婚活イベント中の留意点、婚活イベント後に交際発展につなげるヒント等を講師から講話し、イベント後の交際発展、継続を目指す。 ○婚活イベント…男女間の出会いの機会を創出し、交際を目指したイベントを企画する。また、市内イベントと同日開催とすることで、婚活イベント後のスムーズなアフターフォローにつながる。また、本市の魅力認知向上を図る。 ・対象: 男女各10名(男性は市内在住または通勤の方) ・場所: 塩竈市杉村惇美術館大講堂 ・概要: 1対1トーク、参加者フリートーク、マッチングイベント ○事業費: 495,000円(①委託費: [440,000円]②需用費: [55,000円])		

個別事業の内容 ※(注)3	2				
	3				
	<p>【次年度以降に向けた事業の方向性】 結婚に結びつく件数を高めるため、本市の地域資源を活用し会場や開催期間を工夫しながら、より質の高い婚活イベントを実施していく。</p> <p>【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】 なし</p>				

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		令和13年将来人口		人	50,000
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.24 (2020年)	
	婚姻件数		件	164 (R4年度)	
	婚姻率			69 (R4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
	(アウトプット)				
	1	セミナー・イベント参加目標人数の達成	%	100	-
	2	イベントカップル成立数	組	2	-
	(アウトカム)				
1	イベント参加が自身の婚活に役立ったと思う参加者の割合	%	80	-	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	宮城県と連携し、県が運営する結婚支援センター「みやマリ！」や結婚応援パスポート、本市のイベントについて相互に周知を行う。他自治体担当課を経由し、本市イベントの周知依頼を行いながら、他自治体の結婚支援事業に関する情報収集を行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	婚活イベント開催の実績のある市内民間事業者と連携し、十分なノウハウを生かした婚活支援事業の開催を行う。また、婚活イベント時に提供する食事や記念品について、市内事業者と連携し、本市地場産品の提供や市街回遊に繋がるきっかけとするなど独自性ある演出を企画する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。